

2018年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 テックポイント・インク (Techpoint, Inc) 上場取引所 東証マザーズ (外国株)
 コード番号 6697 URL www.techpoint.co.jp
 代表者名 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) 小里 文宏
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社テックポイントジャパン 代表取締役社長 (氏名) 蓬田 宏樹 (TEL: 03-6205-8405)
 定時株主総会開催予定日 : 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 : 2019年3月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料の作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標) (注3)	
2018年12月期	31,098	△0.1%	1,815	△71.4%	2,044	△67.4%	1,885	△49.8%	3,143	△32.0%
	(3,451,878)		(201,465)		(226,884)		(209,235)		(348,873)	
2017年12月期	31,142	14.7%	6,345	18.3%	6,272	16.9%	3,757	7.9%	4,625	22.8%
	(3,456,762)		(704,295)		(696,192)		(417,027)		(513,375)	

(注1) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2018年12月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=111.00円で換算された金額であります。本開示資料において以下同じ。

(注2) 包括利益 2018年12月期 1,885千米ドル (209,235千円) (△49.8%)、2017年12月期 3,757千米ドル (417,027千円) (7.9%)。

(注3) 2018年12月期累計の12か月間の株式報酬費用は1,364千米ドル (151,404千円) でした。これを除きますと、営業利益は3,179千米ドル (352,869千円)、7.74%の税効果考慮後の当期純利益は3,143千米ドル (348,873千円) となります。同じく、2017年12月期累計においては、12か月間の株式報酬費用は1,448千米ドル (160,728千円)、これを除いた営業利益は7,793千米ドル (865,023千円)、40.07%の税効果考慮後の当期純利益は4,625千米ドル (513,375千円) となります (Non-GAAP 指標)。

(単位: %表示を除き、米ドル (円))

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
2018年12月期	0.11	0.10	0.19	7.0%	7.1%	5.8%
	(12)	(11)	(21)			
2017年12月期	0.25	0.24	0.31	19.7%	29.8%	20.4%
	(28)	(27)	(34)			

(2) 連結財政状態

(単位: 1株当たり金額及び%表示を除き、千米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
2018年12月期	30,706	28,631	28,631	93.2%	1.67ドル
	(3,408,366)	(3,178,041)	(3,178,041)		(185円)
2017年12月期	26,592	24,968	24,968	93.9%	1.49ドル
	(2,951,712)	(2,771,448)	(2,771,448)		(165円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：千米ドル (千円))

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
2018年12月期	4,440 (492,840)	△376 (△41,736)	341 (37,851)	25,941 (2,879,451)
2017年12月期	4,359 (483,849)	△170 (△18,870)	7,341 (814,851)	21,536 (2,390,496)

2. 配当の状況

(単位：%を除き、米ドル)

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連 結)	株式資本配当率 (連 結)
	第1四半 期末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2017年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2018年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日) (単位：千米ドル (千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		【参考値】株式報酬費 用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	
通期 (2019年)	32,745 (3,634,695)	5.3%	2,408 (267,288)	32.7%	2,432 (269,952)	19.0%	1,900 (210,900)	0.8%	3,035 (336,885)	△3.4%

	基本的1株当たり当社株主 に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株 主に帰属する当期純利益	【参考値】基本的1株当たり 当社株主に帰属する株式報酬 費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)
通期 (2019年) 予想	0.11 ドル (12 円)	0.10 ドル (11 円)	0.18 ドル (20 円)

(注1) 2019年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的/希薄化後発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しました。なお、表中の Non-GAAP 指標は、株式報酬費用 1,453 千米ドル (161,296 千円) (予想値) とそれに係る 21.9%(予想値)の税効果を控除して算出した参考値です。

(注2) 当社業績予想は米ドルでおこなっております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：該当なし
- (2) 会計方針の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

	2018年12月期	2017年12月期
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	17,130,507 株	16,752,171 株
② 期末自己株式数	0 株	0 株
③ 期中加重平均株式数	16,982,648 株	7,145,641 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。また、本決算短信の開示時点において、米国の公開企業会計監視委員会 (PCAOB) の監査基準に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当期の経営成績・財政状態等 (3) 次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 投資家説明会

当社は、投資家の皆様に対する説明会を積極的に開催していく予定です。なお、当事業年度においては、JDR の受益者の皆様を対象とした決算説明会を 2019 年 6 月上旬頃に東京で開催する予定です。日程等につきましては、当社ウェブサイトでお知らせいたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 当期の経営成績・財政状態等	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 次期の業績見通し.....	4
(4) 利益配分に関する基本的考え方.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10

(注1) 本資料において「円」で表示されている金額は、2018年12月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=111.00円で換算された金額であります。

(注2) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券 (JDR) を東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。JDR 1口は、普通株式1株の権利を表章しています。

1. 当期の経営成績・財政状態等

(1) 経営成績に関する定性的情報

2018年(連結)と2017年(連結)の比較

売上高

2018年12月期の売上高は、2017年12月期と比較して44千米ドル(5百万円)又は0.1%減少しました。これは、平均販売価格の24%の下落が、半導体出荷数の31%の増加によって相殺されたことによるものです。この平均販売価格の下落は、主に車載カメラシステム市場向け製品およびイメージングナルプロセッサ(ISP)搭載のHD-TVI送信用半導体ラインナップを継続的に拡大していることによる製品構成の変化によるものです。この出荷数の増加は、上述の新世代の製品への需要が、前年同期比で増加したことによるものです。2017年12月期において3百万米ドル(333百万円)だった車載カメラシステム市場における売上高は、2018年12月期においては4.8百万米ドル(530百万円)となりました。2017年12月期及び2018年12月期において、車載カメラシステム市場向け売上高が総売上高に占める割合は、それぞれ、10%と15%でした。

地域別売上高

2018年12月期及び2017年12月期の地域別売上高に関しては、3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)をご参照下さい。

2018年12月期及び2017年12月期の各連結会計年度の地域別売上高の内訳比率は以下の通りです。

	連結会計年度	
	2018年	2017年
中国	84%	85%
韓国	9	9
日本	4	3
台湾	3	3
その他.....	0	0
売上高合計	100%	100%

売上原価及び売上総利益率

2018年12月期の売上原価は、2017年12月期と比較して2.1百万米ドル(233百万円)又は15.8%増加し、売上総利益率は58%から51%へと減少しました。これは主に、半導体出荷数の31%の増加が、製品構成の変化の影響によって相殺されたものです。売上総利益率の減少は、製品構成の変化に起因する平均製品単価の24%の減少によるものです。

売上総利益率の変動は、製品構成の変化と各期間における費用の変動によるものであり、当社は、製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、製品歩留まり、在庫評価減の変動、製品需要の変化などの要因によって、将来的な売上総利益率の変動を予想しています。

研究開発費

2018年12月期の研究開発費は、2017年12月期と比較して、1.9百万米ドル(216百万円)又は36.2%増加しました。これは主に、テープアウト費用の1.1百万米ドル(123百万円)の増加、製品開発業務拡大に伴う14%の人員増による人件費の0.4百万米ドル(39百万円)の増加及び、製品開発に係る設計費用、プロトタイプ制作費用及びソフトウェア経費の0.2百万米ドル(27百万円)の増加によるものです。

販売費及び一般管理費

2018年12月期の販売費及び一般管理費は、2017年12月期と比較して、0.4百万米ドル(49百万円)又は7.2%増加しました。

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2018年12月期決算短信

これは主に、公開会社になったことに伴う専門家費用の0.3百万米ドル（31百万円）の増加、業務拡大に伴う10%の人員増による人件費、家賃、他のオフィス費用の0.3百万米ドル（31百万円）の増加が、株式報酬費用の0.2百万米ドル（23百万円）の減少により相殺されたものです。

その他の収益（費用）

2018年12月期のその他の費用は、2017年12月期と比較して、0.3百万米ドル（34百万円）増加しました。これは主に、外国為替取引と、2017年9月にJDRの新規公開に伴い受領した日本円の手取り金に係る、外国為替差損益の影響によるものです。

法人税費用

2018年12月期の法人税費用は、2017年12月期と比較して、2.4百万米ドル（262百万円）又は93.7%減少しました。これは主に、課税所得の減少、2017年12月に施行された米国における税法改正によって米国連邦法人税法定税率が21%に減率したこと、ストック・オプションの行使及び当該株式の売却による税務上のベネフィットの増加によるものです。

当期純利益

前述の結果、2018年12月期の当社グループの当期純利益は、2017年12月期と比較して、1.9百万米ドル（208百万円）又は49.8%減少しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

2018年12月31日現在の現金及び現金同等物は、25.9百万米ドル（2,879百万円）でした。現在の現金及び現金同等物並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

2018年12月期において、営業活動により獲得した現金（純額）は4.4百万米ドル（493百万円）でした。主な要因は当期純利益1.9百万米ドル（209百万円）、及び株式報酬、減価償却費、繰延税金などの非資金費用1.8百万米ドル（195百万円）の増加が、運転資金の減少0.8百万米ドル（89百万円）に相殺されたことによるものです。当社の運転資金の減少は、主に、当該期間における製造を超過する製品売上による棚卸資産の減少0.6百万米ドル（71百万円）、発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金の増加0.2百万米ドル（17百万円）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2018年12月期において、投資活動に使用した現金（純額）は、有形固定資産の取得による0.4百万米ドル（42百万円）です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2018年12月期において、当社の財務活動により獲得した現金（純額）は0.3百万米ドル（38百万円）でした。これは主に、ストック・オプションの行使による収入です。

(3) 次期の業績見通し

2019 年度の予想

前述のサマリー情報「3. 2019 年 12 月期の連結業績予想 (2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日)」の詳細は下記の通りです。

売上高

当社の 2019 年 12 月期の通期売上高は、対前期比 5.3%増の 32,745 千円ドル (3,635 百万円) を予想しております。この売上増加に大きく寄与すると予想しているのが、車載カメラシステム市場向け製品です。日本やアジアの車載機器メーカーによるリアカメラやカーナビゲーションシステム、ドライブレコーダーなどの採用件数が増加し、対前期比で 4,410 千円ドル (490 百万円) 又は 92.4%の売上増加が見込まれます。その結果、車載カメラシステム市場向け製品の、2019 年 12 月期の当社売上高への貢献度は、9,183 千円ドル (1,019 百万円) 又は 28.0% (2018 年 12 月期実績は 4,773 千円ドル (530 百万円) 又は 15.3%) を予想しております。

一方で監視カメラシステム市場向け製品は、対前期比で 10.5%の売上減少を予想しております。2018 年 12 月期の上半期から、多くの顧客メーカーの DVR (デジタルビデオレコーダー) 製品で、符号化方式を従来の「H.264」から、より高能率に符号化できる「H.265」に進化させた新製品に量産移行するため、従来品の H.264 対応 DVR の在庫調整が実施されました。この量産移行の影響が 2019 年第 1 四半期末まで続く見込みであるほか、監視カメラシステム市場の顧客メーカーの多くが中国市場の冷え込みによる売上減を予想しており、当社の監視カメラシステム市場向け製品にも影響が出る見込みです。

四半期ごとの推移予測では、第 1 四半期が例年同様の季節的要因 (中国の旧正月の影響など) が見込まれるほか、米中貿易交渉が、2019 年 3 月 1 日の追加関税引き上げ期間終了後に予定されていることによる買い控えの発生及び、上述の中国市場の冷え込みによる影響で、2019 年 12 月期上半期の売上が落ち込み、特に第 1 四半期の売上が例年より大幅に落ち込むと予想しています。第 1 及び第 2 四半期を合わせた 2019 年 12 月期上半期の売上は、2019 年 12 月期通期売上高の 36.7%程度にとどまると見込んでいます。一方で第 3 四半期より車載カメラシステム市場向け製品の出荷増により回復し、2019 年 12 月期下半期は対前年同期比で増収増益を見込んでいます。

中国経済の冷え込みが回復した場合などには、当社の売上高も予想を上回る可能性があります。また、2019 年 12 月期は、車載カメラシステム分野において、M&A や技術ライセンスを視野に含めた技術の取得に注力していく意向であります。なお、現在の所、M&A や技術ライセンス、それに類した取引の契約や合意事項はございません。

営業利益

2019 年 12 月期の営業利益は、対前期比 32.7%増の 2,408 千円ドル (267 百万円) を見込んでおります。この営業利益の増加は、前述の車載カメラシステム市場向け製品の売上伸長が大きく貢献する見込みです。このほか、2018 年 12 月期は 7,331 千円ドル (814 百万円) だった研究開発費は、2019 年 12 月期は対前期比で 0.6%減の 7,290 千円ドル (809 百万円) と、若干の減少となると予想しています。一方、販売費及び一般管理費が人員増などにより増加する見込みのため、営業費用自体は対前期比 0.9%増を見込んでいます。

上記の予想は本資料の発表日現在において当社の立てた前提に基づくものであり、これらの前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なることがあります。

(4) 利益配分に関する基本的考え方

当社は、当社の株主資本に対する現金配当を公表したことや支払ったことはありません。また、現時点では、現金配当を支払う計画はありません。当社では当社の発展及び成長のためにすべての調達可能な資金及び将来の利益を保持する意向であります。また、将来の資金調達の条件によっては、現金配当に制限がかかる事もあり得ます。加えて、当社の将来における株主資本に対する現金配当の支払いは当社の取締役会がその裁量により決定しますが、当該決定は当社の業績、財務状況、流動性

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2018 年 12 月期決算短信

要件、適用ある法律又は契約により課される制限により影響を受けます。現金配当を支払う場合は、当社、みずほ証券株式会社、並びに、三菱 UFJ 信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の間で 2017 年 8 月 31 日に締結された「テックポイント上場外国株信託受益者受益証券発行信託契約及び発行会社にかかる契約書」に基づき、JDR の受益者に対しても、支払われるべき手数料及び費用も含め、当社株式の保有者と同等の支払いを行います。

2019 年の配当予測

当社は、現時点では、配当を計画しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準（米国会計基準）を採用しております。当社はグローバルに事業を展開しており、米国会計基準を採用することで当社のビジネスを適切に反映することができ、国内外のステークホルダーの皆様の便益になると考えています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：株式数を除き、千米ドル、千円)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	25,941	2,879,451	21,536	2,390,496
売掛金	236	26,196	93	10,323
棚卸資産	2,207	244,977	2,847	316,017
前払費用及びその他の流動資産	936	103,896	978	108,558
流動資産合計	29,320	3,254,520	25,454	2,825,394
有形固定資産 (純額)	611	67,821	325	36,075
繰延税金資産	560	62,160	652	72,372
その他の資産	215	23,865	161	17,871
資産合計	30,706	3,408,366	26,592	2,951,712
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	1,063	117,993	760	84,360
未払費用	718	79,698	573	63,603
早期行使ストック・オプション関連債務	136	15,096	152	16,872
顧客預り金	2	222	6	666
流動負債合計	1,919	213,009	1,491	165,501
その他の長期負債	156	17,316	133	14,763
負債合計	2,075	230,325	1,624	180,264
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
優先株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2018年12月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ 5,000,000 株及び 5,000,000 株、				
発行済み株式数、2018年12月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ 0 株及び 0 株	—	—	—	—
普通株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2018年12月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ 75,000,000 株及び 75,000,000 株				
発行済株式数、2018年12月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ 17,130,507 株及び 16,752,171 株	2	222	2	222
資本剰余金	19,358	2,148,738	17,580	1,951,380
利益剰余金	9,271	1,029,081	7,386	819,846
株主資本合計	28,631	3,178,041	24,968	2,771,448
負債及び株主資本合計	30,706	3,408,366	26,592	2,951,712

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2018 年 12 月期決算短信

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き千米ドル、千円)

	連結会計年度			
	2018 年		2017 年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	31,098	3,451,878	31,142	3,456,762
売上原価	15,316	1,700,076	13,221	1,467,531
売上総利益	15,782	1,751,802	17,921	1,989,231
営業費用				
研究開発費	7,331	813,741	5,383	597,513
販売費及び一般管理費	6,636	736,596	6,193	687,423
営業費用合計	13,967	1,550,337	11,576	1,284,936
営業利益	1,815	201,465	6,345	704,295
その他の収益 (費用)	229	25,419	△73	△8,103
税引前当期純利益	2,044	226,884	6,272	696,192
法人税等	159	17,649	2,515	279,165
当期純利益	1,885	209,235	3,757	417,027
優先株主に帰属する当期純利益	—	—	1,936	214,896
普通株主に帰属する当期純利益	1,885	209,235	1,821	202,131
1株当たり当期純利益 (米ドル (円))				
基本的	0.11	12	0.25	28
希薄化後	0.10	11	0.24	27
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益を計算する際の加重平均株式数:				
基本的	16,982,648		7,145,641	
希薄化後	17,991,131		8,056,329	
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	1,885	209,235	3,757	417,027

(注) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券 (JDR) を東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。JDR 1口は、普通株式1株の権利を表章しています。

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2018 年 12 月期決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：株式数を除き千米ドル、(千円))

	転換可能優先株式		普通株式		資本 剰余金	利益剰余金 (累積欠損 金)	株主資本 合計
	株式数	金額	株式数	金額			
2016年12月31日現在	10,742,500	8,794	3,725,238	—	813	3,629	13,236
		(976,134)		(—)	(90,243)	(402,819)	(1,469,196)
JDR 新規上場に伴う発行済転換優先株式の転換	△ 10,742,500	△ 8,794	10,742,500	2	8,792	—	—
		(△976,134)		(222)	(975,912)	(—)	(—)
JDR 新規上場に伴う普通株式の発行による正味手 取金	—	—	1,520,000	—	5,157	—	5,157
		(—)		(—)	(572,427)	(—)	(572,427)
オーバーアロットメントオプションの行使による 普通株式の発行による正味手取金	—	—	228,000	—	1,200	—	1,200
		(—)		(—)	(133,200)	(—)	(133,200)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック ・オプションの権利確定による普通株式の発行	—	—	506,433	—	170	—	170
		(—)		(—)	(18,870)	(—)	(18,870)
リストラクテッド・ストック・ユニットの権利確 定による普通株式の発行	—	—	30,000	—	—	—	—
		(—)		(—)	(—)	(—)	(—)
株式報酬	—	—	—	—	1,448	—	1,448
		(—)		(—)	(160,728)	(—)	(160,728)
当期純利益	—	—	—	—	—	3,757	3,757
		(—)		(—)	(—)	(417,027)	(417,027)
2017年12月31日現在	—	—	16,752,171	2	17,580	7,386	24,968
		(—)		(222)	(1,951,380)	(819,846)	(2,771,448)
ストック・オプションの行使及び早期行使 ストック・オプションの権利確定による普 通株式の発行	—	—	368,632	—	423	—	423
		(—)		(—)	(46,953)	(—)	(46,953)
リストラクテッド・ストック・ユニットの権利確 定による普通株式の発行	—	—	10,500	—	—	—	—
		(—)		(—)	(—)	(—)	(—)
リストラクテッド・ストック・ユニットの権利確 定に伴う源泉課税の為の株取得	—	—	△ 796	—	△ 9	—	△ 9
		(—)		(—)	(△999)	(—)	(△999)
株式報酬	—	—	—	—	1,364	—	1,364
		(—)		(—)	(151,404)	(—)	(151,404)
当期純利益	—	—	—	—	—	1,885	1,885
		(—)		(—)	(—)	(209,235)	(209,235)
2018年12月31日現在	—	—	17,130,507	2	19,358	9,271	28,631
		(—)		(222)	(2,148,738)	(1,029,081)	(3,178,041)

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2018年12月期決算短信

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル、千円)

	連結会計年度			
	2018年		2017年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	1,885	209,235	3,757	417,027
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費及び償却費	244	27,084	207	22,977
株式報酬	1,364	151,404	1,448	160,728
繰延費用の除却	57	6,327	—	—
有形固定資産の除却	—	—	9	999
繰延税金	92	10,212	370	41,070
資産及び負債の増減：				
売掛金	△143	△15,873	△14	△1,554
棚卸資産	640	71,040	△264	△29,304
前払費用及びその他の流動資産	42	4,662	△705	△78,255
その他の資産	△56	△6,216	△18	△1,998
買掛金	151	16,761	85	9,435
未払費用	145	16,095	180	19,980
顧客預り金	△4	△444	△739	△82,029
その他の長期負債	23	2,553	43	4,773
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>4,440</u>	<u>492,840</u>	<u>4,359</u>	<u>483,849</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△376	△41,736	△170	△18,870
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>△376</u>	<u>△41,736</u>	<u>△170</u>	<u>△18,870</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
ストック・オプションの行使による収入	407	45,177	98	10,878
リストラクテッド・ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△9	△999	—	—
繰延費用の支払	△57	△6,327	△2,096	△232,656
新規株式公開による正味手取金	—	—	9,339	1,036,629
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>341</u>	<u>37,851</u>	<u>7,341</u>	<u>814,851</u>
現金及び現金同等物の増加 (減少)	4,405	488,955	11,530	1,279,830
現金及び現金同等物—期首残高	<u>21,536</u>	<u>2,390,496</u>	<u>10,006</u>	<u>1,110,666</u>
現金及び現金同等物—期末残高	<u>25,941</u>	<u>2,879,451</u>	<u>21,536</u>	<u>2,390,496</u>
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	44	4,884	2,585	286,935
非資金投資及び財務活動の補足開示				
未払固定資産購入費用	173	19,203	21	2,331
早期行使ストック・オプションの権利確定	74	8,214	99	10,989
転換優先株式の普通株式への転換	—	—	8,792	975,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表には、当社及び完全子会社の株式会社テックポイントジャパン及びテックポイントチャイナが含まれています。グループ内残高及び取引はすべて連結上消去されています。

2. 会計処理基準に関する事項

この連結財務諸表は、主に当社が米国証券取引委員会に提出する 2018 年度の 10-K に含まれる連結財務諸表をもとに作成しています。したがって、この連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。この連結財務諸表に含まれる連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書については、米国で作成した連結財務諸表を翻訳したものでありますが、日本の読者にわかりやすいように、注記事項については日本の連結財務諸表の開示制度を勘案して、一部事項の加除・並べ替え等を行っています。

3. 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違について要約は下記の通りであります。これらの相違点のみとは限らず、その他の相違点が存在する場合があります。

米国会計基準	日本会計基準
<p>収益の認識</p> <p>2014 年 5 月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第 2014-09 号「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」を公表しました。この規定の適用により、ASC605 の既存の規定は廃止され、収益認識の準拠に必要な項目を簡素化し、収益認識に関する企業、業界、法域及び資本市場間の比較可能性をより高めることを目指しています。この規定には、次の 5 つのコア原則があります。1. 顧客との契約を識別する 2. 契約における履行義務を識別する 3. 取引価格を算定する 4. 取引価格を契約における履行義務に配分する 5. 企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。このアップデートに基づく追加の検討事項には、顧客との契約の獲得または履行のためのコストに関する会計処理及び追加の定量的・定性的開示が含まれます。会計基準更新書第 2014-09 号</p>	<p>日本においては、米国会計基準と同様の詳細な規定はありませんが、収益認識基準の権威ある会計指針として、実現主義の原則があります。</p> <p>なお、2018 年 3 月に、企業会計基準委員会より「収益認識に関する会計基準」が公表されており、基本的には米国基準と同様の処理が求められることとなります。当該基準は 2021 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用となります。</p>

<p>は、2017 年 12 月 16 日以降開始する事業年度（期中報告期間を含む）、2018 年第 1 四半期から適用され、遡及適用もしくは限定的な遡及適用が認められています。</p>	
<p>有給休暇 ASC 710-10-25 に基づき、一定の基準が満たされた場合、将来の休暇に対する債務を計上します。</p>	<p>日本会計基準の下では、有給休暇引当金の計上は要求されていません。</p>
<p>ストック・オプション 米国では、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、ASC718「報酬—株式報酬」のガイダンスに基づいて会計処理されます。すべての株式報酬取引に係るコストの財務書類における認識を要求する当該ガイダンスは、公正価値を測定対象として決定し、株式報酬取引の会計処理に当たり公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。</p>	<p>日本では、企業会計基準第 8 号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、2006 年 5 月 1 日以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は「純資産の部」に独立の項目として計上されます。2006 年 5 月 1 日より前に付与されたストック・オプションについては特定の会計基準がなく、一般に、報酬コストは認識されていません。また、ストック・オプションが失効した場合に、新株予約権戻入益が計上されます。</p>
<p>研究開発 米国においては、ASC730「研究開発取決め」により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の利用期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。</p>	<p>日本においては、米国会計基準のような会計処理は求められていません。</p>
<p>公正価値 米国では、ASC820「公正価値測定及び開示」により、公正価値が定義され、公正価値測定のフレームワークが設定され、また、公正価値測定に関する開示が拡大されています。同ガイダンスでは、公正価値の定義について交換の対価という概念を引き続き用いるものの、当該対価が測定日時点で資産を売却あるいは負債を移転する場合に市場参加者間の通常の取引で交換される価格であることを明確にしています。ASC820 は、公正価値が市場を基準とする価値であり、企業特有の価値ではないことを強調しています。また、測定のためのフレームワークとして公正価値を階層化すると共に、公正価値で測定した資産・負債についての開示の拡大を要求しています。</p>	<p>日本では、公正価値測定に関する包括的な会計基準はありません。公正価値は、金融商品及び非金融資産・負債に関する各会計基準において、市場価格に基づく価額、または市場価格がない場合の合理的に算定された価額と定義されています。</p>
<p>繰延税金の貸借対照表上の分類 米国においては、ASC740「法人税等」により連結貸借対照表において、全ての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動項目として分類し、表示することを要求されています。</p>	<p>日本では、2018 年 2 月に、企業会計基準委員会より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正が公表されており、米国会計基準と同様の処理が求められます。当該基準は 2018 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用となります。</p>

(会計方針の変更)

該当事項はありません。なお、当社は会計基準更新書第2014-09号、「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を2018年第1四半期から修正遡及移行方式に基づいて適用しており、当該会計基準更新書の適用による連結財務書類に重要性のある影響はありませんでした。

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2018 年 12 月期決算短信

(セグメント情報等)

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、定期的に事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報をレビューしています。従って当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	連結会計年度	
	2018年	2017年
中国	26,175	26,453
韓国	2,685	2,857
日本	1,310	941
台湾	897	821
その他	31	70
売上高合計	\$31,098	\$31,142

製品ライン別売上高は以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	連結会計年度	
	2018年	2017年
監視カメラシステム	26,325	28,143
車載カメラシステム	4,773	2,999
売上高合計	\$31,098	\$31,142

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2018 年 12 月期決算短信

(1株当たり情報) (単位: 株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル)

	連結会計年度	
	2018年	2017年
分子:		
基本的:		
当期純利益	\$ 1,885	\$ 3,757
優先株主に配分される当期純利益	-	1,936
普通株主に配分される当期純利益	1,885	1,821
希薄化後:		
当期純利益	\$ 1,885	\$ 3,757
優先株主に配分される当期純利益	-	1,823
普通株主に配分される当期純利益	1,885	1,934
分母:		
基本的株式:		
基本的1株当たり当期純利益を計算する際に使用した加重平均株式数	16,982,648	7,145,641
希薄化後株式:		
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響: ストック・オプション(1)	1,008,483	910,688
希薄化後1株当たり当期純利益を計算する際に使用した加重平均株式数	17,991,131	8,056,329
1株当たり当期純利益		
基本的	\$ 0.11	\$ 0.25
希薄化後	\$ 0.10	\$ 0.24
Non-GAAP 指標による当期純利益(2)		
Non-GAAP 指標による当期純利益	\$ 3,143	\$ 4,625
Non-GAAP 指標による優先株主に配分される当期純利益	\$ -	\$ 2,383
Non-GAAP 指標による普通株主に配分される当期純利益	\$ 3,143	\$ 2,242
基本的株式:		
Non-GAAP 指標による基本的1株当たり当期純利益を計算する際に使用した加重平均株式数	16,982,648	7,145,641
Non-GAAP 指標による1株当たり基本的当期純利益	\$ 0.19	\$ 0.31

(1) 早期行使ストック・オプションの権利確定を含む。

(2) サマリー情報1.2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)(1)連結経営成績の(注3)をご参照ください。